



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8511 URL https://www.jsf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 櫛田 誠希
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 由元 裕二 TEL 03-3666-3184
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	22,362	△3.5	5,029	23.1	5,625	25.3	4,032	23.8
2021年3月期第3四半期	23,175	3.9	4,086	16.3	4,488	10.0	3,257	8.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,324百万円 (△45.1%) 2021年3月期第3四半期 6,056百万円 (98.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	43.94	—
2021年3月期第3四半期	35.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	13,452,001	135,421	1.0
2021年3月期	12,136,229	135,166	1.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 135,421百万円 2021年3月期 135,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	11.00	—	15.00	26.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績試算値（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100	27.7	7,000	25.9	5,000	25.9	54.71

(注) 直近に公表されている業績試算値からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、添付資料「1. (3) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	96,000,000株	2021年3月期	96,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,526,513株	2021年3月期	4,252,511株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	91,785,836株	2021年3月期3Q	91,742,858株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っておりません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

詳細は添付資料「1. (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）当期の経営成績の概況

（金融経済環境）

当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）の経済環境は、企業の設備投資や生産活動などに加えて個人消費にも持ち直しの動きが見られ、先行きについても各種政策の効果や海外経済の改善が期待されるものの、変異型ウイルスをはじめ新型コロナウイルス感染症の動向による内外経済への影響に引き続き注意する必要があります。

株式市場についてみますと、期初29,388円で始まった日経平均株価は、新型コロナウイルスの感染再拡大などが嫌気されて下落基調となり、8月20日には当期間の最安値となる27,013円まで下落しました。8月下旬以降はワクチン接種の進展による経済正常化や新政権による経済対策への期待から上昇基調に転じ、9月14日には当期間の最高値となる30,670円まで上昇したものの、その後は変異型ウイルス感染拡大への懸念が強まった影響などにより12月末は28,791円で取引を終えました。

この期間における東京市場等（東証、名証およびPTS）の制度信用取引買い残高をみますと、期初の2兆2,800億円台から増加し、7月初旬には当期間のピークとなる2兆6,500億円台を付けたものの、その後は株価上昇につれて減少基調となり、9月に当期間のボトムとなる2兆2,600億円台を付けました。11月の株価急落局面では2兆6,300億円台まで回復する場面もみられましたが、その後は再び減少に転じ、12月末は2兆3,000億円台となりました。一方、期初に5,900億円台であった同売り残高は、5月に当期間のボトムとなる4,300億円台まで減少しましたが、株価の回復に伴う新規売りの増加を受け、9月には当期間のピークとなる6,400億円台を付けました。その後は再び減少基調となり、12月末はボトム並みの4,300億円台となりました。

（2022年3月期第3四半期決算）

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の連結営業収益は、セキュリティ・ファイナンス業務は好調なものの貸借取引業務の減収により22,362百万円（前年同期比3.5%減）となりました。一方、連結営業費用は貸借取引における有価証券借入料が減少したことから11,941百万円（同10.3%減）となり、一般管理費は当社における貸倒引当金の算定方法見直しに伴う負担額の減少などにより5,391百万円（同6.7%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結営業利益は5,029百万円（同23.1%増）、同経常利益は5,625百万円（同25.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,032百万円（同23.8%増）といずれも増益となりました。

次に、当第3四半期連結累計期間における各セグメントの営業概況は以下のとおりです。

○証券金融業

証券金融業務における営業収益は19,672百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

業務別の営業収益をみますと、貸借取引業務における営業収益は4,434百万円（同49.1%減）となりました。貸借取引貸付金が期中平均で2,907億円と前年同期比765億円増加し、貸付金利息は増収となったものの、貸借取引貸付有価証券が期中平均で1,836億円と前年同期比1,317億円減少し、貸株料および貸株超過銘柄にかかる品貸料がいずれも減収となりました。

セキュリティ・ファイナンス業務における営業収益は11,337百万円（同22.1%増）となりました。

このうち、債券営業部門（9,486百万円、同25.6%増）は、取引先ニーズへの積極対応が奏功して現先取引および現金担保付債券貸借取引（債券レポ取引）の残高（合計）が引き続き堅調に推移しました。金融商品取引業者向けの資金の貸付（849百万円、同42.1%増）は、現金担保付株券等貸借取引（株券レポ取引）の増加により、一般信用ファイナンス（112百万円、同112.2%増）および個人・一般事業法人向け（383百万円、同9.1%増）は貸付残高の増加により、それぞれ増収となりました。一方、一般貸株部門（505百万円、同30.8%減）は上期の借株需要の低調に加え、利鞘の厚い取引の残高減少により減収となりました。

その他の収益（3,900百万円、同45.8%増）は投資有価証券の売却益などにより増収となりました。

○信託銀行業

信託銀行業務における営業収益は2,056百万円（同13.3%増）となりました。管理型信託サービスにおける受託残高の増加により信託報酬が引き続き堅調となったほか、貸付金の平均残高も増加しました。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は633百万円（同7.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債および純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末（2021年12月31日）の資産合計額は13兆4,520億円（前連結会計年度末比1兆3,157億円増）、負債合計額は13兆3,165億円（同1兆3,155億円増）、純資産合計額は1,354億円（同2億円増）といずれも増加しました。

この主な要因は以下のとおりです。

○資産

現金及び預金…日銀当座預金への預け金の減少等に伴い、前連結会計年度末に比べて5,147億円減少しました。

営業貸付金…貸借取引貸付金および日証金信託銀行株式会社における貸付金の期末残高の減少に伴い、前連結会計年度末に比べて626億円減少しました。

買現先勘定…現先取引残高の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて1兆866億円増加しました。

借入有価証券代り金…現金担保付債券貸借取引（債券レポ取引）にかかる差入担保金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて5,909億円増加しました。

○負債

コールマネーおよびコマーシャル・ペーパー…機動的な資金調達を行った結果、前連結会計年度末に比べてそれぞれ3,431億円、1,080億円の減少となりました。

売現先勘定…現先取引残高の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて2兆1,527億円増加しました。

貸付有価証券代り金…貸借取引および現金担保付債券貸借取引（債券レポ取引）にかかる受入担保金の減少に伴い、前連結会計年度末に比べて1,813億円減少しました。

信託勘定借…日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の減少に伴い、前連結会計年度末に比べて1,309億円減少しました。

○純資産

株主資本…剰余金の配当（27億円）および自己株式の取得（3億円）に伴う減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益（40億円）の計上により、前連結会計年度末に比べて9億円増加しました。

その他の包括利益累計額…保有する有価証券等の価格変動に伴いその他有価証券評価差額金が減少したほか、繰延ヘッジ損益も悪化したことから、前連結会計年度末に比べて7億円減少しました。

[参考]

当社グループ業務別営業収益の状況

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	20,678	89.2	19,672	88.0	27,534	89.1
貸借取引業務	8,716	37.6	4,434	19.8	11,359	36.7
貸借取引貸付金利息	1,047	4.5	1,386	6.2	1,453	4.7
借入有価証券代り金利息	888	3.8	356	1.6	1,108	3.6
有価証券貸付料(品貸料)	5,564	24.0	1,877	8.4	7,213	23.3
有価証券貸付料(貸株料)	1,009	4.4	590	2.6	1,278	4.1
セキュリティ・ファイナンス 業務	9,287	40.1	11,337	50.7	12,353	40.0
一般信用ファイナンス	53	0.2	112	0.5	80	0.3
金融商品取引業者向け	597	2.6	849	3.8	785	2.5
個人・一般事業法人向け	351	1.5	383	1.7	468	1.5
一般貸株	730	3.2	505	2.3	950	3.1
債券営業	7,554	32.6	9,486	42.4	10,069	32.6
その他	2,675	11.5	3,900	17.5	3,820	12.4
信託銀行業	1,814	7.9	2,056	9.2	2,481	8.0
貸付金利息	59	0.3	71	0.3	92	0.3
信託報酬	738	3.2	942	4.2	1,031	3.3
その他	1,016	4.4	1,042	4.7	1,357	4.4
不動産賃貸業	681	2.9	633	2.8	908	2.9
合計	23,175	100.0	22,362	100.0	30,924	100.0

当社グループ業務別取引残高の状況（平均残高）

	前第3四半期連結累計期間 （自2020年4月1日 至2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自2021年4月1日 至2021年12月31日）	前連結会計年度（通期） （自2020年4月1日 至2021年3月31日）
	(億円)	(億円)	(億円)
貸借取引貸付金	2,141	2,907	2,246
貸借取引貸付有価証券	3,154	1,836	3,006
セキュリティ・ファイナンス	68,736	96,250	70,990
一般信用ファイナンス	88	206	99
金融商品取引業者向け	3,036	5,543	3,274
個人・一般事業法人向け	130	147	130
一般貸株	553	447	471
債券営業 (債券レポ・現先取引など)	64,927	89,905	67,014
信託銀行貸付金	5,557	6,971	5,711

(3) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っておりません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。

<試算値等>

(注) 連結業績試算値等の当四半期における修正の有無：有

[連結業績の試算値]
(通期)

	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	5,700	6,500	4,500	49.02
今回発表試算値 (B)	6,100	7,000	5,000	54.71
増減額 (B-A)	400	500	500	
増減率 (%)	7.0	7.7	11.1	
(参考) 前期実績 (C)	4,777	5,558	3,971	43.29
増減額 (B-C)	1,322	1,441	1,028	
増減率 (%)	27.7	25.9	25.9	

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 2,900億円（±0億円）、貸付有価証券 1,800億円（△100億円）

貸借取引金利等：融資金利 年 0.6%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

※（ ）内は前回発表試算値における前提残高との比較

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,421,557	906,814
コールローン	2,500	—
有価証券	42,967	118,743
営業貸付金	1,116,353	1,053,656
買現先勘定	3,001,856	4,088,468
借入有価証券代り金	5,325,571	5,916,493
その他	255,387	295,156
貸倒引当金	△693	△119
流動資産合計	11,165,499	12,379,213
固定資産		
有形固定資産	5,727	6,018
無形固定資産	1,750	984
投資その他の資産		
投資有価証券	935,344	1,038,550
従業員に対する長期貸付金	0	—
固定化営業債権	107	98
退職給付に係る資産	—	59
その他	27,906	27,174
貸倒引当金	△107	△98
投資その他の資産合計	963,251	1,065,784
固定資産合計	970,729	1,072,787
資産合計	12,136,229	13,452,001
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,706,600	1,363,500
短期借入金	137,594	112,210
コマーシャル・ペーパー	613,000	505,000
売現先勘定	4,191,808	6,344,562
貸付有価証券代り金	4,028,703	3,847,348
未払法人税等	990	480
賞与引当金	459	232
役員賞与引当金	118	—
信託勘定借	1,143,462	1,012,505
その他	149,514	101,798
流動負債合計	11,972,251	13,287,637

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
固定負債		
長期借入金	3,000	4,000
繰延税金負債	8,498	8,316
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員株式給付引当金	231	191
退職給付に係る負債	123	190
資産除去債務	54	55
デリバティブ債務	16,212	15,529
その他	616	585
固定負債合計	28,811	28,943
負債合計	12,001,062	13,316,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,878	8,878
利益剰余金	113,133	114,379
自己株式	△2,407	△2,691
株主資本合計	129,604	130,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,432	22,023
繰延ヘッジ損益	△16,978	△17,284
土地再評価差額金	168	168
退職給付に係る調整累計額	△59	△53
その他の包括利益累計額合計	5,562	4,854
純資産合計	135,166	135,421
負債純資産合計	12,136,229	13,452,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	1,634	2,076
買現先利息	3,356	4,189
借入有価証券代り金利息	2,097	1,648
有価証券貸付料	10,214	6,849
その他	5,872	7,598
営業収益合計	23,175	22,362
営業費用		
支払利息	478	558
売現先利息	2,230	2,633
有価証券借入料	9,610	6,732
その他	989	2,016
営業費用合計	13,309	11,941
営業総利益	9,865	10,421
一般管理費	5,779	5,391
営業利益	4,086	5,029
営業外収益		
受取利息	190	217
受取配当金	173	177
持分法による投資利益	79	180
その他	32	28
営業外収益合計	475	604
営業外費用		
自己株式取得費用	—	0
金銭の信託運用損	58	—
投資事業組合運用損	13	3
その他	1	4
営業外費用合計	73	8
経常利益	4,488	5,625
特別利益		
固定資産売却益	—	40
特別利益合計	—	40
特別損失		
支社移転費用	—	16
特別損失合計	—	16
税金等調整前四半期純利益	4,488	5,649
法人税、住民税及び事業税	1,119	1,413
法人税等調整額	111	202
法人税等合計	1,231	1,616
四半期純利益	3,257	4,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,257	4,032

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	3,257	4,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,714	△426
繰延ヘッジ損益	△1,073	△306
退職給付に係る調整額	135	1
持分法適用会社に対する持分相当額	22	23
その他の包括利益合計	2,799	△708
四半期包括利益	6,056	3,324
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,056	3,324
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年12月20日開催の取締役会において、2021年12月21日から2022年3月31日にかけて、取得する株式の総数2,200,000株、取得総額1,800百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、2021年12月に332,400株を311百万円で取得しております。

この取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が283百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,691百万円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	20,678	1,814	681	23,175
セグメント間の内部営業収益又は振替高	13	112	288	415
計	20,692	1,927	970	23,590
セグメント利益（経常利益）	4,145	996	560	5,701

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,701
セグメント間取引消去	△1,292
持分法投資利益	79
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	4,488

II 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	19,672	2,056	633	22,362
セグメント間の内部営業収益又は振替高	18	158	333	510
計	19,690	2,215	966	22,873
セグメント利益（経常利益）	5,087	1,118	542	6,748

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,748
セグメント間取引消去	△1,302
持分法投資利益	180
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	5,625

(重要な後発事象)

該当事項はありません。